

名古屋地区 2020年度(2020年4月～2021年3月) 行政管理講座 開催計画のご案内

—予算措置のお願い—

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。本会の事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

地方自治を取り巻く環境が大きく変化している中、職員一人ひとりに政策立案能力とその土台にある実務遂行能力を高めていただく一助として、本会では全国規模で「行政管理講座」を開催し、ご活用いただいております。

ここに、中部本部開催の「2020年度 行政管理講座」の概要が決定(一部予定)いたしましたので、ご案内申し上げます。関係部署の方々にもご回覧をお願い申し上げますとともに、貴庁の研修計画の一環として本講座をお加えいただき、ご活用いただきますよう衷心よりご案内方々お願い申し上げます。

敬具

【お問合せ先】

一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

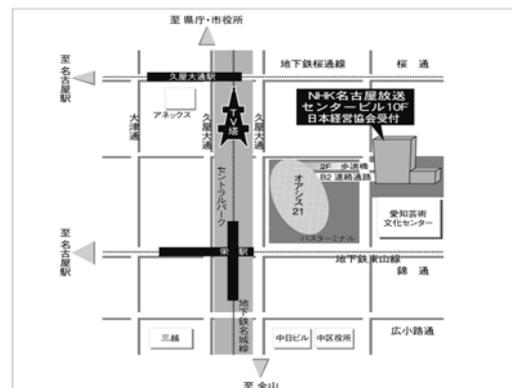
〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10階

TEL: (052)957-4172 FAX: (052)952-7418

※お電話でのお問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

【ご注意】

1. 本講座の会場は、NHK 名古屋放送センタービル内教室及び名古屋市内の外部会場です。
2. 開催日程・時間・場所・講師は都合により変更となることがあります。予めご了承ください。
3. 詳細なご案内は関係各部門に、開催日の約3ヶ月前よりご案内いたしますが、研修担当部門等で必要とされる場合は、ご面倒でも別途ご連絡をお願いいたします。
4. 本状掲載以外の講座(新規講座)も開催を予定しております。詳細はお問合せください。
5. 詳細な個別案内状をご要望の場合は、裏面をご確認・ご記入の上、お申込みください。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】

地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分

地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分

【中部国際空港より】

名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分

※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

※参加料(負担金)について、消費税が別途必要となります。

分野	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料(税抜)	主な内容
人事・秘書	地方自治体のための秘書実務	日本経営協会専任講師 藤田 かずえ	5月 10月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政秘書の仕事と役割・接遇マナー ・不当行為への対応 ・困ったお客様への対応の実際
	地方公務員のための給与実務	公務研修会 代表 漣 藤寿 氏	7月 10月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・給与の概念、支給対象者、 諸手当の種類等 ・初任給、昇給、昇格の意義等
	臨時・非常勤及び会計年度任用職員の任用と管理実務	地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次 氏	6月 9月 1月	2日間 (9.5時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務員制度にかかわる最新の動き ・臨時的任用職員の任用と管理 ・非常勤職員の任用と管理
	地方自治体におけるクレーム対応力向上	日本経営協会専任講師 藤田 かずえ	8月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・クレームを起さないための接遇 ・クレーム対処のための接遇 ・事例研究
	地方公務員のための労働基準法	弁護士 中根 浩二 氏	7月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公務員における労働基準法 ・労働時間・賃金・休日・休暇の扱い ・改正内容の適用範囲
	問題職員の対応をめぐる労務管理の法律実務	弁護士 中根 浩二 氏	8月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員の身分保障の制度 ・退職・解雇に関する問題 ・病気・その他に関する問題
	処遇反映と育成に向けた人事評価制度の改善と運用	日本経営協会チーフコンサルタント 鈴木 由朗	8月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・人事評価制度の目的と位置付けを考える ・目標設定がうまくできない ・面談制度はうまく機能しているか
	地方自治体中堅女性職員キャリアアップ	株式会社ヒューマンエナジー 江川 紀子 氏	9月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・外部環境の変化を知る ・「人」として「リーダー」として必要な事 ・仕事と家庭の課題と解決・改善策
法務	新任担当者のための法令事務基礎講座	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	5月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方分権一括法と例規 ・自治体の立法権の範囲 ・条例の制定・改正等の手続
	条例起草・改廃をめぐる立法実務	名古屋学院大学 法学部 教授 松村 享 氏	9月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・条例・規則の基本形式 ・条例の立案過程 ・条例の制定改廃の手続き
	自治体における訴訟手続きと訴訟実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	6月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・民事訴訟の審理 ・行政事件訴訟 ・自治体訴訟をめぐる具体的な問題点

分野	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料(税抜)	主な内容
総務・法務・契約・その他	入札制度をめぐる諸問題の克服と効果的な運用	弁護士 鈴木 満 氏	7月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・入札制度の現状 ・入札制度改革の諸問題 ・入札制度改革の対策
	地方公共団体における契約事務(基本)	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	7月 3月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約とは何か ・一般競争入札・指名競争入札 ・契約の履行の確保
	地方自治体におけるリース・レンタル・業務委託の契約実務	弁護士 川上 俊宏 氏	8月 2月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・各契約方法のメリット・デメリット ・リース契約における特質と注意点 ・自治法改正後の委託契約の取扱い
	裁判から学ぶ自治体契約の基本	弁護士 川上 俊宏 氏	12月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約の締結について ・随意契約によることができる場合とは ・談合を巡る裁判
	戸籍実務の基本と窓口対応事例検討	(元)和歌山市 市民課戸籍担当 山下 敦子 氏	8月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・文字および戸籍訂正の仕組み ・出生・認知 ・縁組・離縁(縁氏続称)
	工事請負契約の効率的な運用・処理実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	6月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公共団体における契約の役割 ・契約当事者が守るべきルール ・競争入札の手続
	情報公開制度・個人情報保護をめぐる運用実務とポイント	名城大学 法学部 教授 庄村 勇人 氏	9月 2月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・わが国の情報法制の概要 ・情報公開制度の運用 ・個人情報保護制度の運用
	契約をめぐる法律上の諸問題と対策	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	10月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体の契約の特色 ・自治体の契約の方式 ・契約制度運用上の課題と背景
	行政代執行の基本実務と事例解説	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 飯田 真也 氏	6月 2月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政代執行の概要・法的根拠 ・行政代執行の流れ・手続 ・行政代執行の具体的事例解説
	地方自治体のためのデータ分析の基本と活用・資料作成の進め方	特定非営利活動法人 日本公共利便研究所 代表 西村 健 氏	10月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・データ分析のプロセスとポイント ・現状分析・データ解析の基本 ・自治体業務とデータ分析・資料作成
	選挙管理事務の基本実務	一般社団法人 選挙制度実務研究会 代表理事 総務省主催者教育アドバイザー 小島 勇人 氏	8月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・選挙告示前の主な実務 ・選挙告示後の主な実務 ・選挙期日後の主な実務
	選挙管理事務における危機管理・ミスの未然防止	一般社団法人 選挙制度実務研究会 代表理事 総務省主催者教育アドバイザー 小島 勇人 氏	2月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・顕著なミス事例とその対策 ~投票関係、開票関係、速報関係等~ ・選挙管理事務における危機管理とは
	自治体職員のための行政不服審査法の理論と実務	税理士(元)国税庁 黒坂 昭一 氏	6月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政不服申立制度の変遷と現状 ・行政不服申立制度の理論 ・行政不服申立実務上の留意点
	新任担当者のための防災・危機管理実務入門	日本経営協会専任講師 リスクマネジメントコンサルタント 森 健 氏	6月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・防災・危機管理の基礎知識 ・防災・危機管理の実務上のポイント ・図上訓練(演習)
	避難勧告・避難指示発出の考え方と災害対策本部運営の基本実務	日本経営協会専任講師 リスクマネジメントコンサルタント 森 健 氏	11月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・避難勧告と避難指示の持つ意味 ・災害対策本部運営の実務 ・マニュアル策定・自治体 BCP 策定ポイント
	判例・事例から学ぶ情報公開請求権における濫用請求への対応	名古屋学院大学 法学部 教授 松村 享 氏	6月 11月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・情報公開の基礎 ・公開決定と自治体の責任 ・濫用的な公開請求への対応
	自治体職員のための廃棄物処理法(一般廃棄物)の基本と実務	行政書士エース環境法務事務所 行政書士 尾上 雅典 氏	9月	1日間 (5時間)	会員 18,000円 一般 20,000円	・廃棄物処理法の基礎 ・一般廃棄物処理計画 ・業許可以外の特例制度
	自治体職員のための廃棄物処理法(産業廃棄物)の基本と実務	行政書士エース環境法務事務所 行政書士 尾上 雅典 氏	9月	1日間 (5時間)	会員 18,000円 一般 20,000円	・産業廃棄物関連の基礎知識 ・行政官の武器とその使いどころ ・「行政処分」の解説
	内部統制時代の自治体リスクマネジメント	日本経営協会専任講師 リスクマネジメントコンサルタント 森 健 氏	7月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・分権時代の自治体が認識すべきリスク ・内部統制、リスクマネジメントの基本枠組み ・自治体現場で使える実務ノウハウ
	自治体職員のための改正民法の留意点と実務対応	弁護士 中根 浩二 氏	5月・8月 12月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・民法改正の背景 ・民法改正の影響 ・自治体実務への影響と注意点
公平委員会事務局・事務所職員の役割と実務	公務研修会 代表 漣 藤寿 氏	6月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公平委員会の設置と役割 ・職員の利益保護と公平審査 ・行政不服審査法の改正と審査請求	
財政・会計	初歩からやさしく学ぶ「複式簿記」入門	公認会計士・税理士 出口 茂 氏	4月・8月 9月・12月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・企業会計と官庁会計の違い ・複式簿記のしくみ ・試算表と精算表・決算書の見方
	新任担当者のための財政基礎実務	日本経営協会専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二 氏	5月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公共団体の財源の状況 ・地方交付税制度の概要 ・歳入予算・歳出予算
	指定管理者のモニタリングと評価・事業者選定の実務	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	10月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・アウトソーシング戦略と指定管理者制度 ・指定管理者制度におけるモニタリング ・指定管理者制度におけるリスク管理
	地方交付税から学ぶ地方財政	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	5月 2月	1日間 (5時間)	会員 18,000円 一般 20,000円	・財政自主権と歳入・歳出の概要 ・地方交付税制度の概要 ・国庫補助負担金制度と地方交付税
	出納事務の合理的運用と予算・決算	日本経営協会専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二 氏	6月・7月 10月・2月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務と支出事務 ・契約と財産
	キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 二村 友佳子 氏	7月 1月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・キャッシュ・フロー計算書とは ・キャッシュ・フロー計算書の作成・分析

分野	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料(税抜)	主な内容
財政・会計	地方自治体における 予算編成と財政計画	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	8月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方財政の現状と予算編成改革 ・予算編成改革の潮流 ・中期財政計画の策定と総合計画
	地方自治体における 資金管理運用の基礎	日本経営協会専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二 氏	7月 10月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公金管理をめぐる最新動向 ・金融機関の経営状況分析 ・債券取引に関する基礎知識
	新地方公会計 財務書類作成の基礎実務	公認会計士・税理士 中澤 政直 氏	5月 9月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・簿記・会計の基本 ・財務書類4表の作成、分析・活用 ・財務書類等の有効活用
	固定資産台帳作成・ 資産評価の基礎実務	公認会計士・税理士 中澤 政直 氏	7月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産台帳及び資産評価の役割 ・固定資産台帳作成(更新) ・固定資産台帳の活用
	地方公共団体のための 基礎から学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助 氏	8月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・源泉徴収事務の基本 ・給与所得等に対する源泉徴収 ・税番号制度への対応
税務・徴収・滞納整理	債権回収と不良債権 処理の基本実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 飯田 真也 氏	5月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・債権回収の基礎知識 ・不良債権処理の実務 ・事例研究(演習)
	債権回収をめぐる 困難案件・悪質滞納者への 対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 西澤 博 氏	10月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・債権回収の法的手続きと進め方 ・財産調査の具体的手法 ・事例研究(演習)
	徴収職員のための 対人折衝技術向上講座	日本経営協会専任講師 藤田 かずえ 氏	7月 2月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・相手を納得させる手法 ・相手のニーズの聞き取りテクニック ・交渉の実践
	徴収事務の理論と実務入門 (3日間コース)	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	6月	3日間 (16時間)	<全コース> 会員 38,000円 一般 42,000円 <1部> 会員 29,000円 一般 32,000円	・徴収事務の基本 ・徴収権の消滅時効 ・財産調査と差押手続 ・納税(納付)の緩和措置
	滞納処分の理論と実務	税理士・(元)国税庁 黒坂 昭一 氏	7月 2月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・滞納整理の理論 ・消滅時効 ・財産調査と差押
	地方税・公課及び その他の債権の徴収における 民法等の適用実務	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	9月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・相続 ・連帯債務と連帯納付納税義務 ・徴収権の消滅時効
	地方税における相続を めぐる諸問題とトラブル対応	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	7月 12月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・納税義務の継承 ・限定承認 ・相続放棄・遺産分割
	地方税における相続をめぐる 滞納整理上の諸問題と 納税義務承継の実務	税理士・(元)国税庁 黒坂 昭一 氏	9月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・相続事案における滞納整理上の対応 ・納税義務承継の基本実務 ・相続・高齢者対策に向けた滞納整理
	土地の課税と評価実務	税理士・不動産鑑定士 難波 里美 氏	8月	2日間 (9.5時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地の課税標準 ・土地の評価手法 ・地目別評価
	外国人等に対する課税の 基礎実務と諸問題への対策	税理士・(元)千葉市 中央区役所課税課長 木幡 達雄 氏	8月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・外国人等に対する課税の基礎 ・諸問題への対策 ・例題演習
	税務担当者のための民法の基本	弁護士 中根 浩二 氏	9月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・民法の構造と改正動向 ・債権・物権 ・担保・相続
	住民税の課税実務 (1部:個人住民税 + 2部:法人住民税)	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏 (元)東京都主税局 大久保 英夫 氏	8月 11月	3日間 (16時間)	<全コース> 会員 38,000円 一般 42,000円 <1部> 会員 29,000円 一般 32,000円	・住民税の基本的な考え方 ・税額の計算 ・個人住民税の実務 ・法人住民税の実務
	固定資産の評価実務・ 法律知識と審査業務の進め方	税理士・不動産鑑定士 難波 里美 氏	7月	2日間 (9.5時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税の沿革 ・固定資産の評価 ・固定資産評価審査制度
	地方税をめぐる情報管理と プライバシー保護の実務	地方税事務研究会 副代表 北野 信行 氏	9月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・個人情報保護制度と税務 ・納税者情報の保護と守秘義務 ・守秘義務解除の条件
	やさしい家屋評価の 基礎と課税の実務	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	5月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税(家屋)課税の基礎 ・固定資産評価基準の意義 ・家屋評価の基礎実務
	木造家屋の評価 基礎実務(演習)	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	6月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・木造家屋の部分別の解説 ・補正計算(項目別補正計算)の方法 ・評価演習(専用住宅)
小規模非木造家屋の 評価基礎実務(演習)	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	7月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・主体構造部および建築設備の解説 ・200㎡前後の小規模非木造家屋(住宅)、 事務所・店舗の評価計算、店舗の評価計算 ・改築家屋の評価実務	
固定資産税(償却資産) の課税と調査実務	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	8月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・法人税減価償却制度の基本 ・償却資産の概要 ・償却資産の課税の仕組み	

分野	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料(税抜)	主な内容
税務・滞納整理	非木造家屋の評価基礎実務(演習)3日間コース	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	6月	3日間 (14時間)	<全コース> 会員 38,000円 一般 42,000円 <1部> 会員 29,000円 一般 32,000円	・事務所ビルの不明確計算 ・軽量鉄骨造(住宅・アパート用)家屋の評価計算
	新任担当者のための滞納整理実務入門	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	4月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・滞納整理の基本 ・納期限の基本と徴収権の消滅時効 ・差押えと財産調査
	自治体債権の放棄・減免実務	弁護士 須田 徹 氏	8月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・不納欠損処分
	管理者のための滞納処分に関するマネジメント～徴収率アップ・人材育成に向けて～	税理士・(元)国税庁 黒坂 昭一 氏	8月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・滞納処分の効率化のためのマネジメント ・公平・合法性の観点に立った対応 ・人材育成・能力開発
土地・土木・工事監理・都市計画	土地区画整理入門	土地区画整理士 隣街づくりサポート代表取締役 駒形 正三 氏	5月 6月	3日間 (15時間)	会員 37,000円 一般 40,000円	・事業のしくみ・流れと事業計画 ・換地計画と換地設計 ・移転と補償・換地処分
	不動産登記実務	司法書士・行政書士 福井 克典 氏 司法書士・土地家屋調査士 北島 詔三 氏	5月 10月 2月	3日間 (15時間)	<全コース> 会員 45,000円 一般 48,000円 <1部> 会員 29,000円 一般 32,000円	・不動産登記をめぐる法律実務 ・不動産の表示に関する登記の実務
	公共用地取得の法律と税務実務	弁護士・税理士 鈴木 典行 氏 公認会計士・税理士 出口 茂 氏	6月 1月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・特殊な土地の任意買収 ・土地収用手続き ・用地の買収による課税関係 ・収用等の場合の課税特例
	新任担当者のための公有財産管理講座(基礎)	NOMA専任コンサルタント (元)東京都国分寺市副市長 樋口 満雄	6月 11月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・財産の定義と分類 ・行政財産に関する実務 ・公有財産の有効活用
	公営住宅の管理・滞納家賃回収・不当使用等への対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 赤木 邦男 氏	7月 2月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・滞納家賃回収の実務 ・明け渡し請求の進め方 ・行方不明者・不当使用への対応
	官民境界確定の実務	弁護士 秋保 賢一 氏 土地家屋調査士 江口 滋 氏	7月 2月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・官民境界確定協議の法的諸問題 ・各論(道路・河川・水路等と民有地との境界、時効取得、ADR等)
	道路管理の基本と諸問題(瑕疵・賠償責任等)への対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 田中 友康 氏	7月 2月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・道路管理をめぐる法と実務 ・道路に関する自治体の賠償責任 ・道路管理をめぐる諸問題対応事例
	用地交渉を円滑に進めるための折衝能力向上	大阪エンジニアリング㈱ 代表取締役 中村 雄一 氏	8月 3月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・用地事務を取り巻く情勢 ・用地交渉における基本的事項 ・用地交渉実践演習
	農地の法知識と農地行政の法実務	弁護士 宮崎 直己 氏	8月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・耕作目的の農地の権利移動 ・転用目的の農地の権利移動 ・農地の賃貸借
	新任担当者のための工事監理の要点と進め方	技術士 西本 和正 氏	5月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・建築工事監理等業務委託の進め方 ・工事監理の根拠 ・工事検査業務
	公共土木工事の監督・検査の進め方	技術士 西本 和正 氏	6月 10月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・工事の監督・検査とは ・工事の設計・積算・契約 ・工事検査と技術検査
	公共建築工事の監督・検査の進め方	技術士 西本 和正 氏	7月 11月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・建築工事監理のポイント ・建築工事検査と技術検査 ・工事の成績評定
	公共用地取得における処理困難登記の対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 田中 友康 氏	8月 1月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共事業の用地取得と未登記問題 ・相続をめぐる係争と登記 ・抵当権等制限物件の用地取得と登記
	土地開発公社の適切な会計処理と財務諸表の作り方・見方	公認会計士・税理士 土屋 晴行 氏	8月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地開発公社経理基準要綱 ・複式簿記の基礎的な理解 ・期中取引会計・決算手続等の演習
	特別措置法を踏まえた実効性のある空き家対策と処分手続きの実務	弁護士 秋山 一弘 氏	8月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・空家特措法について ・特定空家等に対する予防的対策 ・特定空家等に対する具体的措置
	都市計画・開発許可の基本と実践	技術士 西本 和正 氏	6月 11月	3日間 (15時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・まちづくりと都市計画 ・開発許可と建築確認 ・理想都市の実現のために
	公有財産管理の法律実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	8月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公有財産の意義・分類・概要 ・行政財産の管理 ・取得時効の問題
特別措置法を踏まえた所有者不明土地の円滑な利用に向けた対応実務	司法書士・土地家屋調査士・行政書士 白井 聖記 氏	7月 12月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・特別措置法について ・所有者不明土地の解決方法 ・今後の所有者不明土地問題への対策	

分野	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料(税抜)	主な内容
監査	地方自治体監査の基礎実務	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	4月 2月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体監査の仕組み ・財務監査の実務 ・現金出納監査の実務
	2019年度分 決算審査に向けた 地方公営企業監査の実務と進め方	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	5月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・会計制度改正の概要 ・公営企業会計の決算審査 ・健全化審査の進め方
	住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	6月 3月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民監査請求 ・監査請求書の審査 ・紛争処理の類型
	地方自治体における 内部統制とガバナンスの充実強化	関西学院大学大学院 ビジネススクール 教授 石原 俊彦 氏	8月 2月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・内部統制の整備と運用 ・リスク・アプローチ監査 ・新時代の自治体ガバナンス
	財政援助団体(公益法人・社会福祉法人・指定管理者等)への監査の基本実務	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	7月 11月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・財政援助団体等への監査の概要 ・財務諸表監査と内部統制 ・財政援助団体等への監査の着眼点
公営企業	地方公営企業会計基礎	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	6月 9月 1月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公営企業会計とは ・公営企業の会計の原則 ・発生主義の考え方について
	地方公営企業の消費税・会計処理の実務	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	7月 2月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・消費税の概要 ・仕入れに係わる消費税額の特例 ・不課税収入の用途の特定
	地方公営企業の 予算・決算作成実務	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	7月 10月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・改正後の予算・決算の作り方 ・演習 ・経営分析の主眼点
	水道・下水道の管理・ 滞納料金徴収・諸問題 (給水停止等)への対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 赤木 邦男 氏	7月 2月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・水道滞納料金徴収の実務 ・給水停止と苦情処理 ・下水道をめぐる諸問題
	地方公営企業における 原価計算と料金算定の基礎	公認会計士 村井 直志 氏	8月 2月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・官庁会計と企業会計 ・公営企業の経営健全化について ・原価計算と料金計算
	地方公営企業における消費税の 複数税率への対応と節税対策講座	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	5月 11月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・複数税率制度の概要 ・地方公営企業の節税対策、補てん財源 ・複数税率運用上の注意点
	地方公営企業法の適用に係る 基本知識と移行事務の留意点	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	8月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業法の適用 ・移行事務 ・法適用化初年度の留意点
福祉	ケアプラン点検のポイント	講師選定中	6月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ケアプラン点検の現状と問題点 ・ケアプラン点検の進め方
	介護給付適正化事業と 地域包括ケア構築の重要性	榊千早ティー・スリー コンサルティング部長 松本 博規 氏	9月 2月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・介護給付適正化事業の再整理 ・地域包括ケア構築の重要性 ・主要5事業等の効果的な進め方の
	社会福祉法人への 指導監査の基本実務	監査法人アリア パブリックセクター マネージャー 中台 弘樹 氏	6月 2月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・社会福祉法人の指導監査の概要 ・社会福祉法人への指導監査の実務 ・不正・不適切な処理の事例
	福祉をめぐる 債権回収・不当要求等 諸問題への対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏	6月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・債権回収の基礎知識 ・福祉をめぐる債権回収の各種事例検討 ・福祉をめぐる苦情・諸問題への対応
	介護保険施設等における 指導監督のポイント	ケアシステムプランナー表の穂 代表 木村 広之 氏	7月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・書類・帳票の確認のポイント ・帳票のポイント
	生活保護業務の実施と 相談者支援実務	(元)菊川市 社会福祉係長 社会福祉士 鈴木 孝 氏	9月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・面談・相談技術について ・保護実施・相談者支援の実務 ・生活保護の今後の課題と対応
	特定教育・保育施設等における 認可・確認・指導監査の 要点と進め方	税理士 谷野 芳枝 氏	8月 2月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・特定教育・保育施設等の種類と特徴 ・認可・確認・運営基準と指導監査 ・特定教育・保育施設等の不正事例
	介護保険担当職員のための 指定居宅介護支援事業所における 指導監督のポイント	講師選定中	9月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・介護保険を取り巻く状況 ・実地指導に必要な知識
広報	行政広報誌(紙)編集実務	アートディレクター スペースランド代表 高山 清 氏	6月	2日間 (10時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・情報伝達と編集 ・紙面を構成する要素とはたらき ・レイアウト実習
	地域資源発掘のマーケティングの 進め方と事例	関西学院大学 法学部 地域創生学科 准教授 木村 乃 氏	8月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地域活性化・ブランディングの成功事例 ・文化を可視化・発信する手法・演習
議員・議会事務局	地方議員のための 財政健全化に向けた 自治体現状分析の基本	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	1月	1日間 (5時間)	会員 18,000円 一般 20,000円	・地方自治体における財政分析 ・地方財政の見方 ・地方財政とアセットマネジメント
	自治体決算の基本と 審査のポイント	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	7月	1日間 (5時間)	会員 18,000円 一般 20,000円	・自治体の予算・決算システム ・一般会計など官庁会計の決算審議 ・企業会計の決算審議
	地方議員のための 議員活動の基本	(元)三重県議会事務局次長 議会事務局研究会共同代表 高沖 秀宣 氏	10月	1日間 (5時間)	会員 18,000円 一般 20,000円	・議会運営の基本 ・戦略的な議会運営 ・政策立案ができるために
	議会事務局職員の基本実務と 議員折衝・コミュニケーションにおける留意点	(元)三重県議会事務局次長 議会事務局研究会共同代表 高沖 秀宣 氏	7月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・議会の準備・開催・終了までの実務 ・事務局職員の心構えと留意点 ・政務活動費等の制度の要点

分野	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料(税抜)	主な内容
議員・議会事務局	地方議員・事務局職員のための 政務活動費のあり方と事例検討	(元)三重県議会事務局次長 議会事務局研究会共同代表 高沖 秀宣 氏	8月 1月	1日間 (5時間)	会員 18,000円 一般 20,000円	・政務活動費とは ・最近の判例 ・適正支出チェックポイント
	地方議会における 戦略的議会改革の推進 及び情報発信力強化のポイント	(元)三重県議会事務局次長 議会事務局研究会共同代表 高沖 秀宣 氏	10月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方議会と住民との関係 ・情報発信と民意集約の方法・工夫 ・情報発信・住民参画による議会改革
	議会における 質問力向上 講座	(元)三重県議会事務局次長 議会事務局研究会共同代表 高沖 秀宣 氏	8月	1日間 (5時間)	会員 18,000円 一般 20,000円	・質問の組み立て方 ・印象に残る話し方・態度 等 ・演習と講師講評
	地方議員のための 予算審議のポイント	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	1月	1日間 (5時間)	会員 18,000円 一般 20,000円	・地方行財政をめぐる環境変化 ・財政健全化法と予算審議 ・地方公会計と予算審議
	NEW 地方議員のための 自治体における財源確保策	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	1月	1日間 (5時間)	会員 18,000円 一般 20,000円	・地方財政の現状 ・自治体財政の仕組みと歳入予算審議 ・地方税から見た歳入確保
	地方議員のための 自治体の防災・減災マネジメントと 議員の役割	跡見学園女子大学 教授 元 板橋区危機管理担当部長 鍵屋 一 氏	10月	1日間 (5時間)	会員 18,000円 一般 20,000円	・防災・減災マネジメント ・地区防災計画の要点と課題 ・災害時における議会・議員の役割と取組
	議会事務局の 政策立案、調査、法務能力の向上のあり方	(元)三重県議会事務局次長 議会事務局研究会共同代表 高沖 秀宣 氏	1月	2日間 (9時間)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方議会を取り巻く状況 ・地方議会の政策立案 ・議会の調査機能
その他公開セミナー(民間企業の方も対象)	人事担当者の基本実務	特定社会保険労務士 小宮 弘子 氏	4月 10月	1日間 (6時間)	会員 30,000円 一般 35,000円	・人事の根幹とその仕組み ・採用から退職までの実務ポイント
	社会保険・労働保険の実務	社会保険労務士・行政書士 大野 清 氏	6月 9月 2月	2日間 (12時間)	会員 44,000円 一般 50,000円	・健康保険と厚生年金保険の実務 ・労働者災害補償保険のしくみと実務
	採用面接官・試験官の 基本実務	日本経営協会専任講師 加藤 奈穂子	7月 1月	1日間 (6時間)	会員 30,000円 一般 35,000円	・求める人材像を定義 ・本質を引き出す質問内容
	メンタル疾患の円滑な職場復帰と 再発防止のポイント	Balance Communion 服部 裕子 氏	7月 1月	1日間 (6時間)	会員 30,000円 一般 35,000円	・職場復帰支援を円滑に進める前提 ・職場復帰支援プログラム策定
	人事マネジメントの基礎	株式会社人財総合研究所 代表取締役 プリンシパルコンサルタント 寺崎 文勝 氏	8月	1日間 (5時間)	会員 30,000円 一般 35,000円	・人事マネジメント概論 ・人材開発体系の整備
	年末調整の実務と進め方	税理士 青島 彩子 氏	10月	1日間 (6時間)	会員 30,000円 一般 35,000円	・所得税の基本的仕組みと年末調整 ・年末調整のための準備・計算実施
	大人の発達障害の 雇用・就労継続支援のポイント	東洋大学 非常勤講師 田中 建一 氏	8月 3月	1日間 (6時間)	会員 30,000円 一般 35,000円	・「大人の発達障害」とは ・差別の禁止と合理的配慮
	内定辞退の防止と入社に導く 内定者フォローのポイント	株式会社キャリアデザイン代表取締役社長 1級キャリアコンサルティング技能士 樋口 貴子 氏	5月 2月	1日間 (5時間)	会員 30,000円 一般 35,000円	・採用活動の目的と採用戦略の重要性 ・採用活動および内定者対応の課題の整理
	会社説明会を成功させるポイント	日本経営協会専任講師 加藤 奈穂子	11月 2月	1日間 (6時間)	会員 30,000円 一般 35,000円	・会社説明会の目的 ・論理的で分かりやすく伝えるための内容構成

※下記ご記入の上、この面をFAX (052)952-7418へお送りください(郵送も可)。個別の案内状が出来上がり次第お送りします。

※5種類以上ご要望の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

開催月	講座名	開催月	講座名

その他、開催を希望するテーマ等がございます場合、こちらにご記載ください。新規講座の参考とさせていただきます。

<送付先>

団体名	所在地	〒
電話		
FAX	所属・役職名	担当者氏名
e-mail		

※ご記入いただいた情報は、セミナーなど本会事業のご案内送付のために使用させていただきます。
※e-mailによる、「個別セミナー詳細情報」の配信をご希望の方は、メールアドレスをご記入ください。